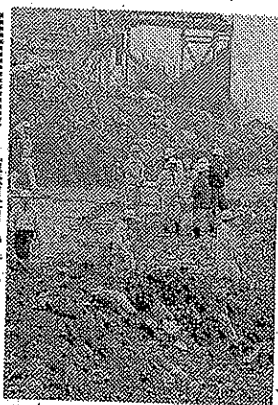


産廃処分場  
跡地問題

# 命令完全履行させる

## 知事 改善工事現場を視察



【国松知事】国松知事は、今般改善命令を履行させることが優先。長らく一帯を約30分視察し、「工事自体は順調に進んでいるが、今は改善命令を履行させることが優先。実行できることから速やかにやっていきたい」と話した。【田中龍士】

栗東 栗東市小野にある産業廃棄物処分場の問題で、国松善次知事が22日、跡地で行われている環境改善工事の現場を視察した。写真。その後、開かれた地元住民との懇談会では、参加者が「処分場の地下の調査を」「廃棄物を再処理してほしい」など要望。国松知事は「時間がかかり過ぎている、住民には心配をかけ申し訳ない。改善命令4項目は完全履行させる」と明言した。

国松知事は、今般改善命令を履行させることが優先。長らく一帯を約30分視察し、「工事自体は順調に進んでいるが、今は改善命令を履行させることが優先。実行できることから速やかにやっていきたい」と話した。【田中龍士】

栗東市小野にある産業廃棄物処分場の問題で、国松善次知事が22日、跡地で行われている環境改善工事の現場を視察した。写真。その後、開かれた地元住民との懇談会では、参加者が「処分場の地下の調査を」「廃棄物を再処理してほしい」など要望。国松知事は「時間がかかり過ぎている、住民には心配をかけ申し訳ない。改善命令4項目は完全履行させる」と明言した。

改善工事の進捗よく状況を視察する国松知事  
(栗東市小野の産業廃棄物処分場)

栗東の  
産廃処分場

# 国松知事が視察

## 改善命令工事をチェック

04 2/23

栗東市小野の産業廃棄物処分場の環境汚染問題。同日、現場を訪れ、県が、同処分場を運営する「RDエンジニアリング」に、Dエンジンニアリングにて、国松善次知事が二十



出した改善命令の進捗よく状況を視察し、地元住民らと懇談した。同社は県の改善命令に基づき、同処分場の廃棄物の一部を約二十五日後返させる工事などを進めている。

国松知事は処分場内を回り、廃棄物の山が削り取られて処分場内の別の場所に移されている様子や、新たに設けられた沈砂池や水処理施設を確認した。

続いて、処分場に近い県立工業技術総合センターで住民約五十人と懇談した。住民らは「許可された量を超過している可能性がある。実態解明してほしい」「地下に埋まっている汚染原因物質を調べてほしい」など要望。知事は「まず改善命令を履行させ、なお心配な点があれば対処する」とこたえた。

# 行政は犯罪を怖がるな

## 産廃投棄

香川県の豊島であれほど産廃物の不法投棄が社会問題になったのに、いまも同じようなことが続いていた。

岐阜市で、「善商」という処理業者が産廃物処理法違反の疑いで岐阜県警の捜索を受けた。97年ごろから建設廃材など約50万立方メートルを社有地の谷に無許可で捨てていた。産廃は土壌

や地下水を汚染する心配があるため、社有地でも勝手に捨てることはできない。投棄量は豊島に並び、東京ドームを4割も埋めるほどだ。

不思議なのは、業者を監視する立場の岐阜市がなぜここまで放置してきたのかとことだ。

「木くずが沢を汚している」といった住民からの苦情がしばしば市に寄せられ

ていた。市はそのつと立ち入り調査をしたが、木くずの一部を撤去させただけだ。その間に産廃は谷を埋め、巨大な山を築いていた。

業者は産廃の山を「建設作業で出た残土」と弁明していた。たしかに表面は土で覆われていた。だが、少しでも土を掘ってみれば、残土が産廃かはずぐに分かるはずだ。市が見て見ぬふりをしていて、といわれても仕方があるまい。

不法投棄と言いつつ、家庭や事業所から出たごみをこっそり山中に捨てると思いがちだが、大がかりなのは処理業者が社有地で堂々と捨てることが多い。「残土」や「一時保管」という業者の言い分をうのみにせず、不法投棄かどうかはあくまで実態を見て判断する。それが豊島など過去の事件の教えるところだ。岐阜市が知らないはずはない。

一部の職員は不法投棄を疑っていたが、政治家の影を感じ、指導を尻込みしていたようだ。業者は自民党に政治献金をするなど政治家とのつながりが深いといわれていた。市議からは調査を牽制するような電話も担当課に入っていた。

職員の苦勞はわからないわけではない。「業者の威圧的な態度が怖かった」と語る職員もいる。

だが、だからといって不正を見逃すことは許されない。不法投棄は犯罪である。警察に相談し、連携すべきだ。警察に告発する道もある。自治体は毅然とした姿勢で臨んでほしい。及び腰であたれば住民が被害に苦むだけであらう。後始末に膨大な労力と費用を要する。

産廃物を撤去するには、豊島では約500億円、そのあとに起きた岩手・青森県境の不法投棄では約650億円もかかる見通しだ。業者に負担能力が乏しく、大半は税金でまかなわざるをえない。

だが、いつまでも税金を投入するわけにはいかない。00年の法改正で産廃物を出した側の責任を厳しく問うことができようになった。今回、環境省は排出した企業を突き止め、費用を負担させる方針だ。当然である。

悪質な処理業者に頼めば、あとで高いつけを払うことになる。排出企業にその自覚させることが、不法投棄をなくすことにつながる。